

## 社会保障制度及び税制に関する要望書

私たち年金受給者団体は、「年金」を結集軸として厚生労働大臣等関係方面に対し、医療、年金、介護、税制等、各般にわたり改善要望を行っています。

厚生労働省の「平成28年国民生活基礎調査」によれば、高齢者世帯の所得の内約65%を公的年金が占めており、大半の高齢者にとって公的年金が生活の大きな支えとなっています。

私たちは、年金給付水準の維持は言うまでもなく、年金生活者の視点から関連政策課題への積極的な取組みがなされるよう全国53万会員の意思を結集し次の事項を強く要望するものです。

### <要望事項>

- ① 高齢者が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立、とりわけ年金受給者の生活を支えることができる給付水準を、年金制度への国庫負担の拡充や税制・保険料収入の増で維持し、年金支給額をこれ以上引き下げないこと。
- ② 医療制度及び介護制度の改正に当たっては、高齢者の負担が過重とならないよう特段の配慮をすること。
- ③ 平成30年10月からは、消費税率の10%への引き上げが予定されているが、引き上げによって、最も大きな影響を被るのは、年金を唯一の収入源とする年金受給者とりわけ低額年金受給者であるため、消費税率の10%への引き上げを見送ること。
- ④ 公的年金に係る税制改革に当たっては、高齢者の税負担軽減に十分配慮すること。

平成30年4月

一般社団法人 全国年金受給者団体連合会会長 若杉 史夫  
中国四国ブロック年金受給者協会連絡協議会会長 三浦 保正  
愛媛県年金受給者協会会長 高田 純晴

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

	氏名	住所
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		